資料1

2024年12月9日（月） オークラ東京
九経連 顧問会

九州をもっと元気に！

～九経連ならではの「役割・強み」を活かした取組～

一般社団法人
九州経済連合会
Kyushu Economic Federation

１．九経連ならではの「役割」と「強み」

２．第2期中期事業計画　（2024～2026）
　　～ 地域の声を活かした飛躍に向けての挑戦

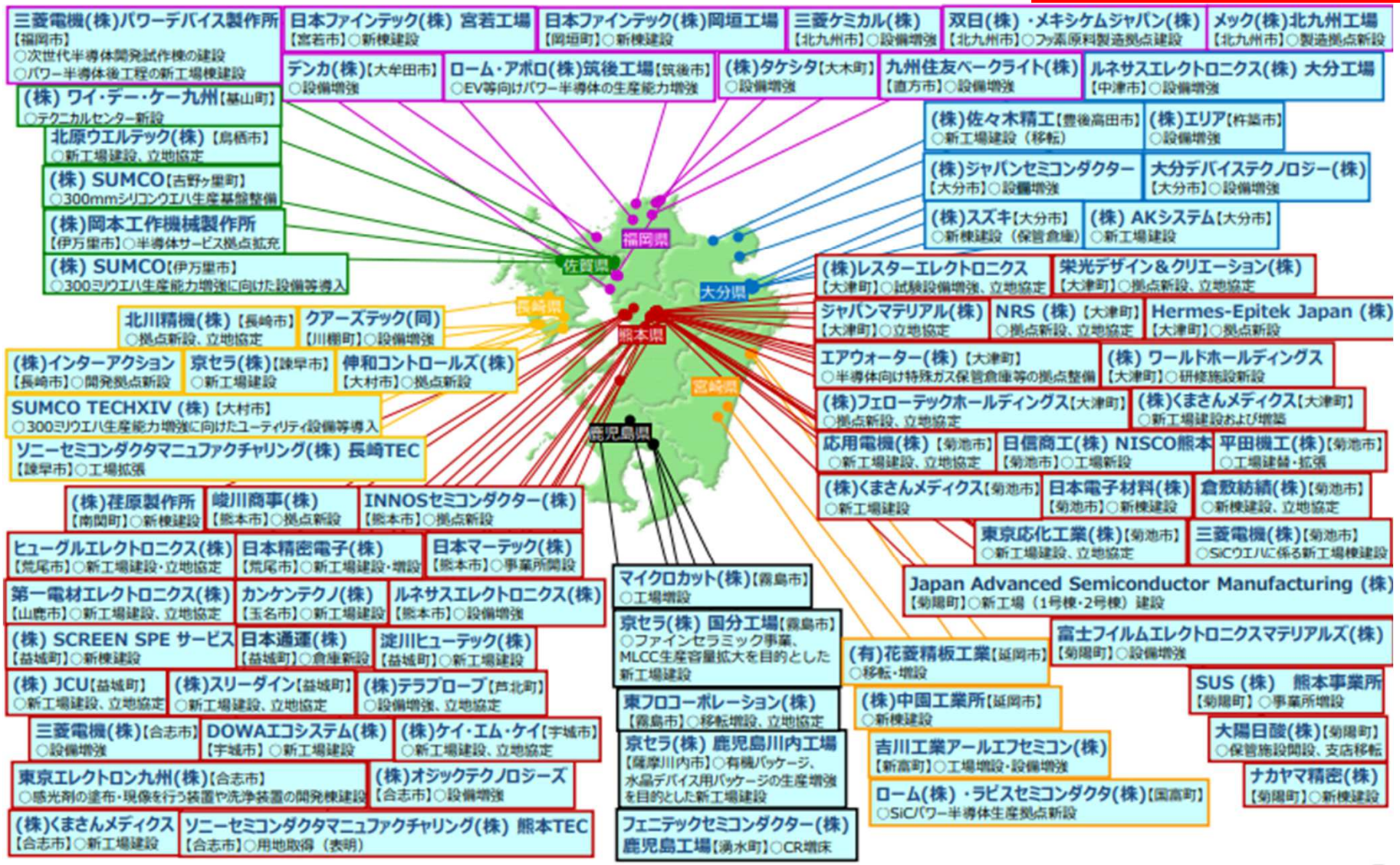
３．九経連2024年度具体的な取組
　　～ ビジネスチャンス創出（共創のハブ機能）

チャンス広がる九州

2030年 **6兆円以上** が予定（九経調）

合計100件超　5兆円超
（金額は公表企業分等の合計額　2024年10月(九経局)）

九州の半導体産業の動向　企業の主な設備投資計画・立地協定



九州・沖縄・山口への半導体関連の設備投資の経済波及効果が、2021年からの10年間で合計

20兆円

にのぼると推計
（九経調）

九州地域戦略会議

設立：2003年10月28日

目的：「九州はひとつ」の理念のもと、
九州独自の発展戦略の研究や九州創生アクションプランなどの具体的プロジェクトの推進に、官民協働で取り組む。
年2回（春・秋）の定例会議では、時々のテーマについて議論し、所要の取組について意思決定する。

共同議長	九州地方知事会　会長　河野　俊嗣（宮崎県知事）
共同議長	九州経済連合会　会長　倉富　純男（西日本鉄道会長）
監　　事	鹿児島県知事　塩田　康一
監　　事	九州経済連合会　副会長　柴戸　隆成（福岡銀行 会長）
委　　員	【行　政】 九州地方知事会会員各県知事 【経済界】 九州経済連合会会長等 九州商工会議所連合会会長等 九州経済同友会代表委員 九州経営者協会会長
共同事務局	九州地方知事会･九州経済連合会



2024年10月22日　第46回九州地域戦略会議
各県知事と経済界委員

2024.10.21～22
第46回九州地域戦略会議（長崎）

7プロジェクトに重点

九州地域戦略会議 半導体・防災など

九州と山口、沖縄の9県から成る九州地方知事会と経済団体でつくる九州地域戦略会議は22日、長崎市で会合を開き、半導体関連産業の振興や防災・減災、子育て支援など7つのプロジェクトに重点的に取り組む方針を決めた。

九州の強みを生かせる分野に官民が人材や資金を集中し、効率的に成果を上げて地域全体の発展につなげる。

2025年度から始まる次期「九州創生アクションプラン」（5カ年）に盛り込む。プロジェクトはこのほか、ベンチャー企業支援や次世代移動サービス「九州MaaS（マース）」の普及、サイクルツーリズムの推進、九州産食材の輸出促進を選んだ。「QX（九州トランスフォーメーション）プロジェクト」と名付けた。

戦略会議の共同議長である九州経済連合会の倉富純男会長（西日本鉄道会長）は同日開いた記者会見で「現行のアクションプランでは56のプロジェクトを展開していた。官民連携で相乗効果が期待できる7つにあえて絞った」と説明。共同議長を務める九州地方知事会の河野俊嗣会長（宮崎県知事）は「伸ばすべきものは伸ばし、守るべきものは守っていく」と語った。

次期アクションプランは今後詳細を詰め、来春に決定する。

2024.10.23 日経新聞

第45回九州地域戦略会議のトピックス

九州MaaSサービスイン
報道発表





新生シリコンアイランド九州
グランドデザイン　決議





九経連ならではの「役割」

①九州の課題を解決して
　　九州を元気にすること

②課題解決を通して
　　会員企業のビジネスチャンスを創出すること

舞台を整える

九経連ならではの「強み」

【強み①】
九州地方知事会や国等とのコネクションがある

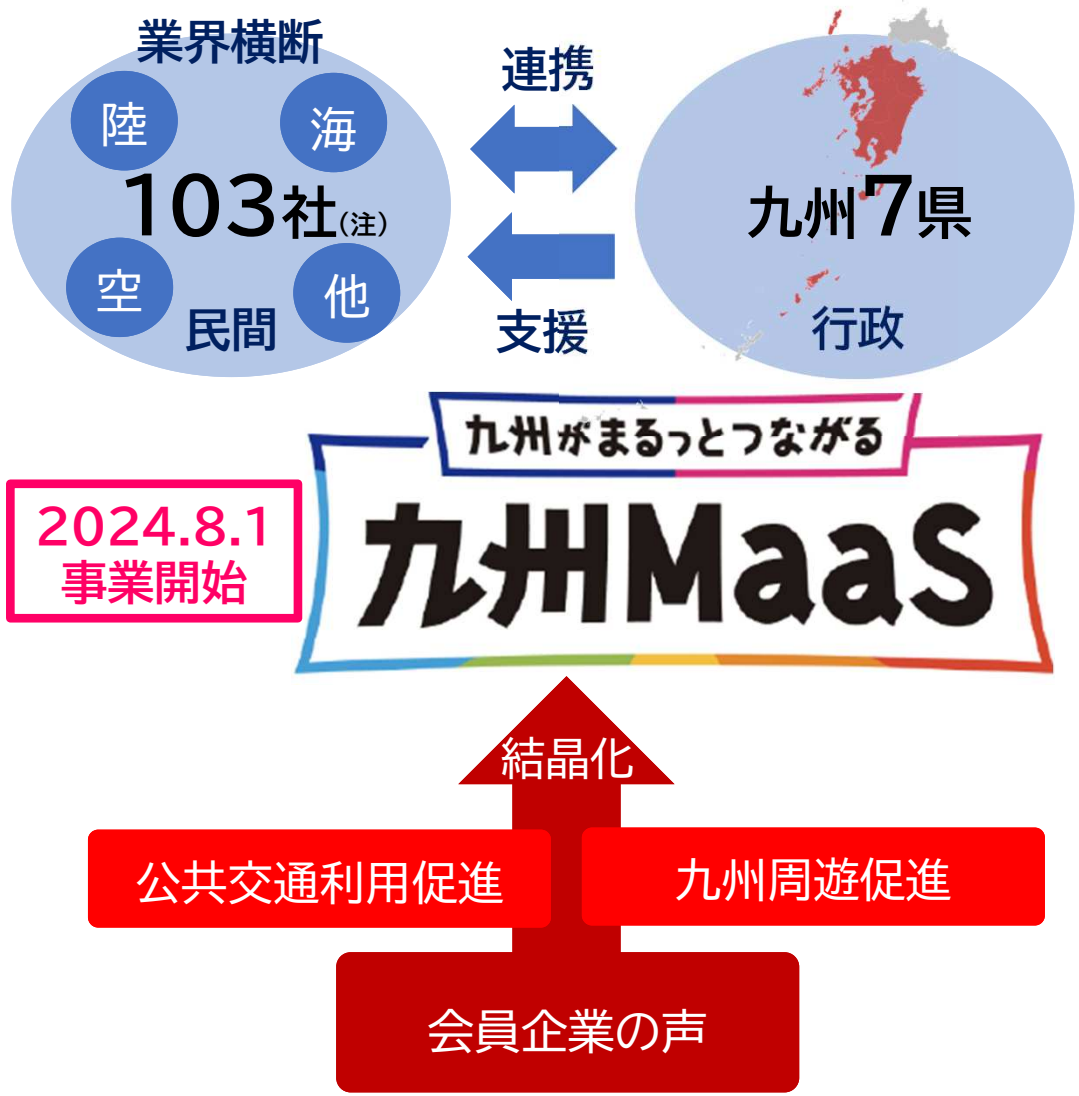
民間だけでは解決できない案や官民連携した方が望ましい案件に
行政を巻き込み、協力を取り付けることができる。
海外の経済団体・企業とのアライアンスも可能。

【強み②】
業界横断の多様な会員企業の知見やリソースを結集できる

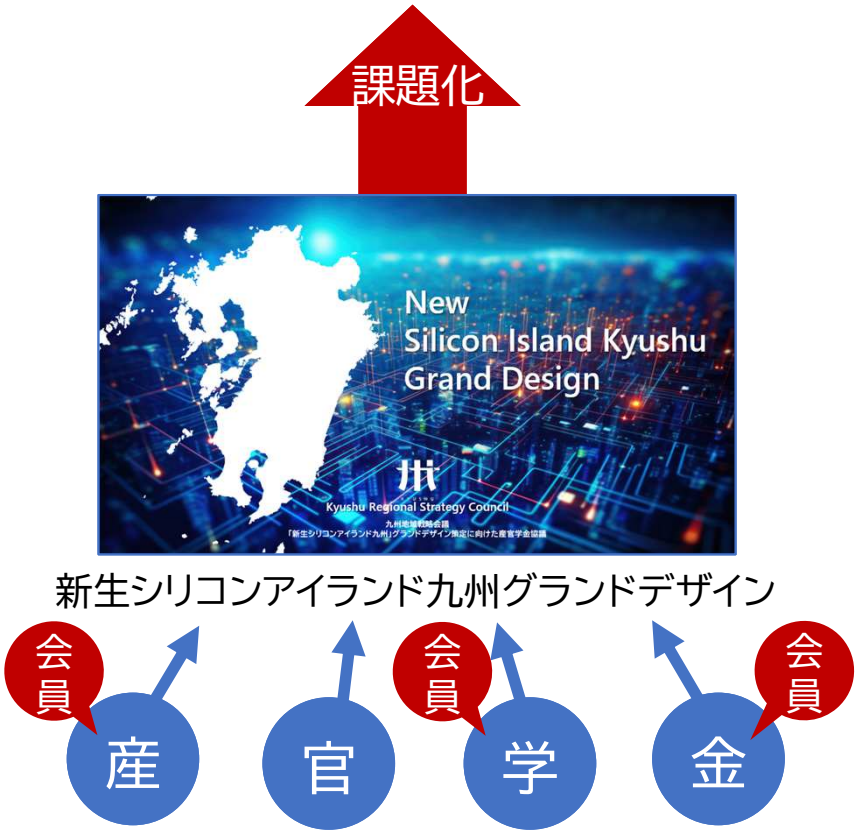
企業の立場で、社会課題等を明確化できる。
それらの課題をビジネスで解決するという「出口戦略」を描ける。

共創のハブ機能

九州MaaSと新生シリコンアイランド九州グランドデザインでの「共創」



会員企業のビジネスで解決へ



(注)2024年10月時点

九経連会員のメリット

メリット①

ビジネス上の障害となっている問題の解決や

目指す姿を実現するための大型案件

＝　**「舞台」を整える案件の遂行を**

九経連の各委員会や事務局に促すことができる

ご意見・要望を
お寄せください



メリット②

九経連の案件に参画することで、

課題解決のスキーム構築にあたって、

ビジネスベースの出口戦略を念頭においた議論ができる

＝　**案件の上流からビジネスチャンスを把握することができる**

積極的な参画を
お願いします

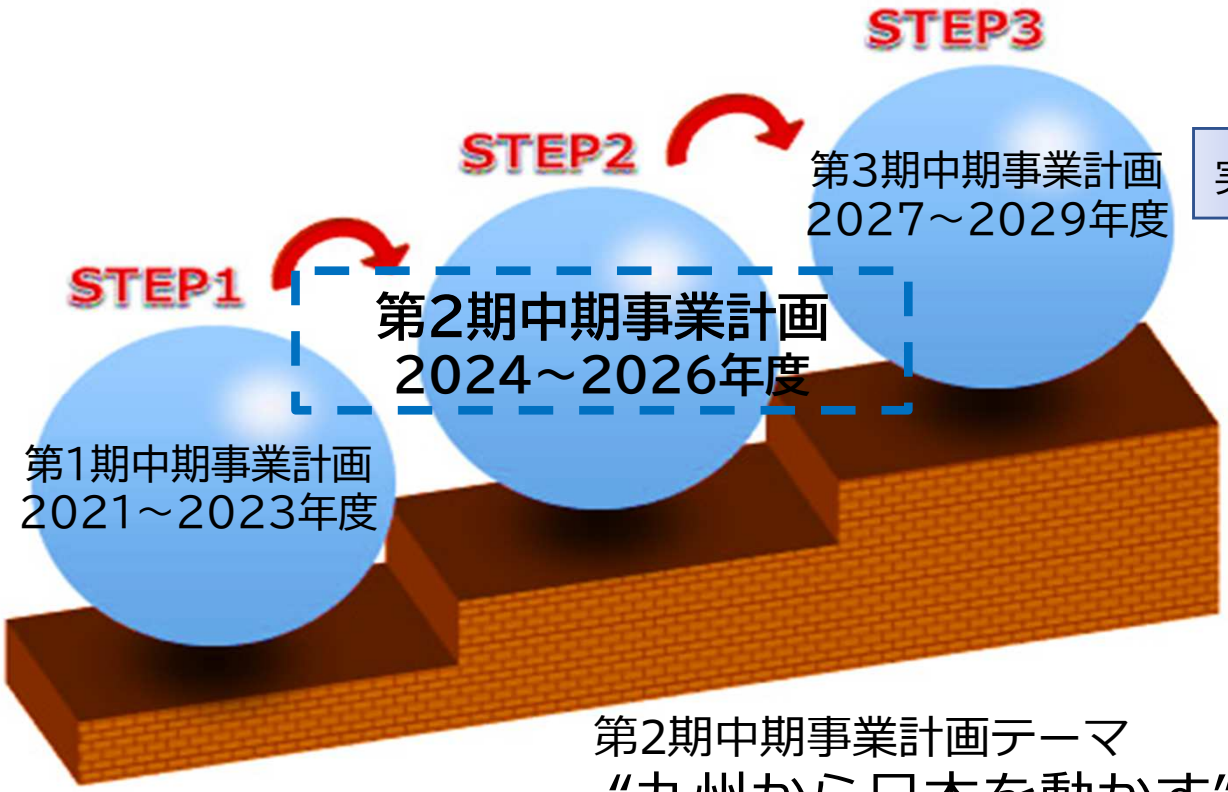
１．九経連ならではの「役割」と「強み」

２．第2期中期事業計画　（2024～2026）
～ 地域の声を活かした飛躍に向けての挑戦 ～

３．九経連2024年度具体的な取組
～ ビジネスチャンス創出（共創のハブ機能）

第2期中期事業計画の位置づけ・テーマ

第2期中期事業計画（計画期間：2024～2026年度）を
九州将来ビジョン2030実現に向けての第2ステップと位置付け、
「“九州から日本を動かす”新たな価値の創出
～地域の声を活かした飛躍に向けての挑戦」　をテーマに取り組む。



実現



第2期中期事業計画テーマ
“九州から日本を動かす”新たな価値の創出
～地域の声を活かした飛躍に向けての挑戦

第1期中期事業計画テーマ
“九州から日本を動かす”新たな価値の創出

11の重点戦略

〈重点戦略 1〉「新生シリコンアイランド九州」の実現 ～半導体関連産業を中心とした産業集積支援と新たなまちづくり等に向けた取組

〈地域の声〉

- TSMCの進出を機に、半導体関連産業群が九州の成長エンジンとなることは共通認識。経済界と半導体業界がどのような関わり方をすれば、地元の利益につながるかが見えない。
- 半導体人材の不足が顕在化し、人材確保が急務。採用給与水準上昇により、県内企業の人材確保が難航。

〈重点戦略 2〉各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援

〈地域の声〉

- 人手不足は、全産業共通の課題。マーケットの縮小よりも担い手の減少が大きな課題であるため、DXの推進でお客さんの利便性をあげることが重要。
- 筑後地域の一大産業はアグリ部門であるが、衰退の危機にある。担い手の不足や休耕地の拡大等の課題が山積。新規参入や事業化のハードルもある。
- 畜産経営コストの約５割を占める飼料のうち75%は外国産であり、為替や国際情勢の影響が大きい。排せつ物の処理もコストがかかり、大規模経営に移行する際の課題となっている。

〈重点戦略 3〉GX推進及び将来にわたって産業と生活を支えるエネルギーの安定供給に資する取組

〈重点戦略 4〉産学官連携によるイノベーションエコシステム構築支援

〈重点戦略 5〉アジア地域諸国・世界との連携強化

〈重点戦略 6〉産学官連携による高度専門人材の育成支援

〈地域の声〉

- 大学院生の場合、自分で稼いで勉強する人が多い。有償インターンシップを推進することで、学生や企業がWIN-WINの関係になるのでは（学生の技術で企業のDX化）
- 地元で就職する割合は、高校・専修学校卒で7割程度、大卒は地元に残る人が少ない。学生からは地元の企業を知らないとの声も聞く。大学との連携を考える必要があるのではないか。

11の重点戦略

〈重点戦略 7〉
九州地域の経済・産業活性化による所得・給与向上の取組

〈地域の声〉

- 沖縄県は離婚率も高く、ひとり親で苦労している家庭等では生活に困窮、子どもの学習機会も不十分であり、貧困の悪循環につながっている。

〈重点戦略 8〉
多様性・包摂性ある風土の醸成

〈重点戦略 9〉
ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進

〈地域の声〉

- 道路や鉄道網の整備が遅れている。東九州道の４車線化、東九州新幹線の整備計画路線への格上げ等、実現に向けた後押しをお願いしたい。
- 地域の公共交通は、事業継続が厳しい。急速に人口減少が進む中、地域の交通ネットワークを維持しながら利便性を確保していく方策を考える必要がある。
- 公共交通による観光客の回遊性の向上や外国人観光客が使いやすい公共交通の提供が重要。

〈重点戦略 10〉
地域の暮らしと産業を守る防災・減災機能の高度化支援

〈地域の声〉

- 地球温暖化により、毎年降水量も上昇、水害が発生している。治水問題について企業や経済団体は何ができるのかを考える必要がある。
- 毎年水害が発生しており、対応は喫緊の課題。住宅・工場等の浸水等、経済界に与える影響は大きい。

〈重点戦略 11〉
九州各地域に共通する課題・九州全域に波及する課題の解決

〈地域の声〉

- 高校までに地元企業を知らない学生は地元を離れていく傾向にあるため、地元企業を知る機会をつくっていくことが必要。
- 有田地区では後継者不足が深刻。若者の人材確保にも大変苦労している。焼き物好きを集めようとしても住居やインフラ環境が整っていない。有田全体で職人の育成を考えていく必要がある。
- サービス、飲食等の観光人材の不足。TSMCやツール･ド･九州等、世界中から九州が注目を浴びるチャンスの中で、観光を九州の強みにしていかなければならない。

１．九経連ならではの「役割」と「強み」

２．第2期中期事業計画　（2024～2026）
～ 地域の声を活かした飛躍に向けての挑戦 ～

３．九経連2024年度具体的な取組
～ ビジネスチャンス創出（共創のハブ機能）

重点戦略1. 「新生シリコンアイランド九州」の実現

2024 計画

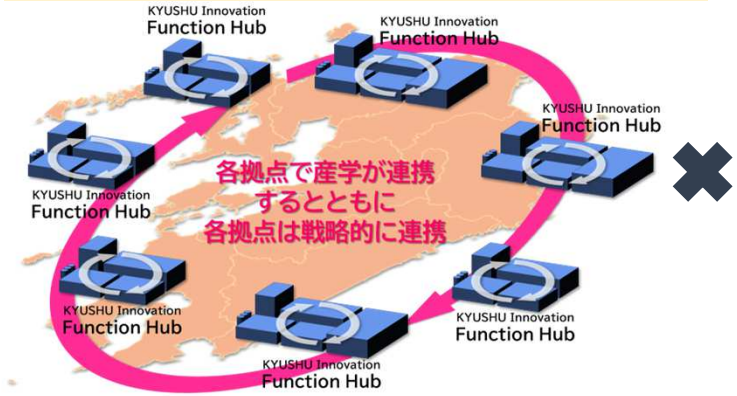
① 九州地域戦略会議と連携した「新生シリコンアイランド九州」の実現
【KPI】協議体（6月戦略会議）の設置、課題解決に向けたWG活動始動

② 半導体関連企業及び半導体ユーザー企業の誘致・育成支援（台湾企業との協業支援）
【KPI】協業モデル構築

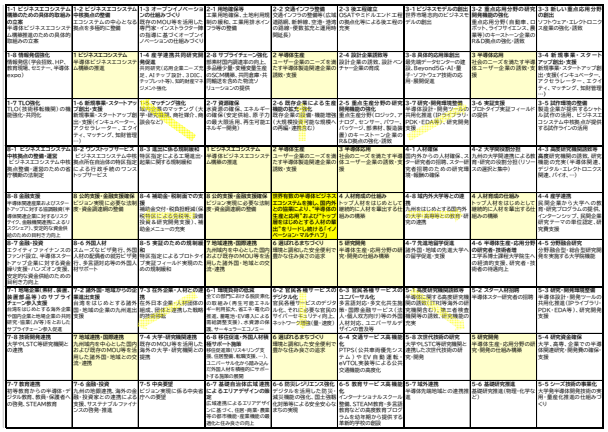
決議(2024.6月)

新生シリコンアイランド九州「グランドデザイン」策定と推進

イノベーション・マルチハブ
・半導体ビジネスエコシステム
・半導体の生産と応用
・トップ人材をはじめとする人材の輩出

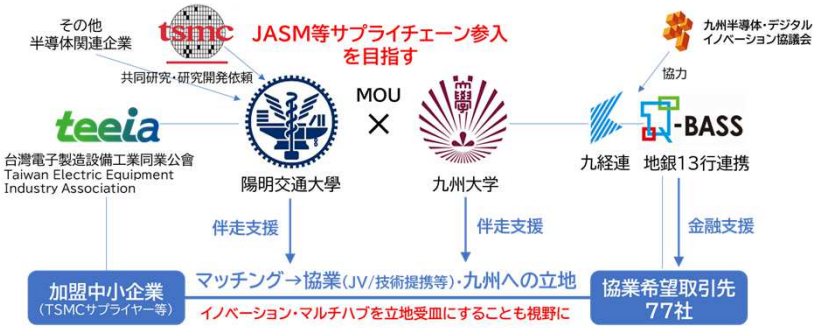


課題の網羅的整理
・ビジョン実現に向けた課題
・課題解決の方向性



半導体サプライチェーンへの参入支援

国際産学連携による参入支援
・日台連携で推進
・参入までの伴走支援



推進のための協議体・部会
・九経連「**半導体戦略専門部会**」 第1回9/25・第2回11/1 （産学金で具体的取組を立案・推進）
・九州地域戦略会議「**新生シリコンアイランド九州情報連絡会**」 第1回8/20 （産学金＋九州各県で情報共有、連携を検討）

<会員企業のビジネスチャンス創出や地域との共創に関する今後の展開>
- 半導体の生産と応用の連携の起点となる新たなビジネスモデルの創出
- JASM等半導体生産企業サプライチェーンへの参入機会創出
- 自社リソースを活用した課題解決によるビジネスチャンスの創出
- 新生シリコンアイランド九州が有する半導体エコシステムにおける国内外との協業

重点戦略2. 各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援

2024 計画

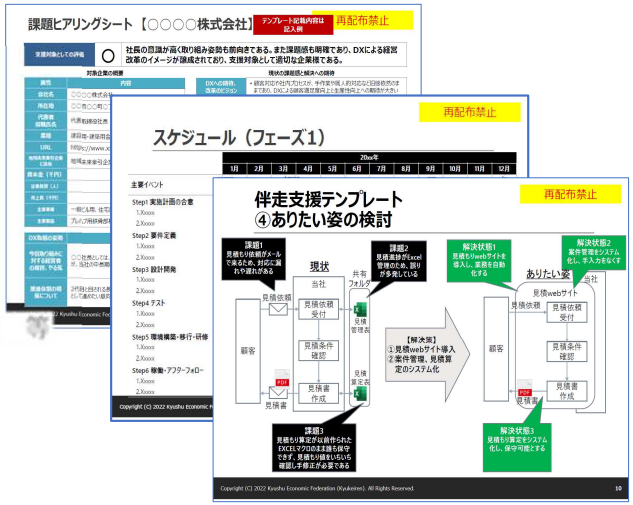
① 九州全域での中小・中堅企業に対するDX支援の推進

【*KPI*】支援企業25社

九州DX推進コンソーシアム



多くの地域ベンダー・金融機関等で協業体制を構築したい
- 既存の対応地域・取引先などで役割分担
- 福岡銀行様、西日本シティ銀行様は参加



伴走支援テンプレート

支援

中小企業

- 2022年度整備のテンプレートを基に伴走支援（DX戦略策定、ITベンダー・コンサルとのマッチング等）を実施

ノウハウ提供

ソリューション提供ほか

九経連 産業振興・デジタル推進委員会 デジタル推進部会

- ITソリューションの提供
  （ITベンダー・コンサルリスト　更新）
- DX支援におけるアドバイス（適宜）

各自治体

- 2022年度整備のテンプレートを活用し、DX支援事業者（地域金融機関やITベンダー等）のDX支援人材の育成やスキル向上を図る

<会員企業のビジネスチャンス創出や地域との共創に関する今後の展開>

- **貴社のデジタル化・DXを推進し、生産性向上、新たなビジネスモデルの構築への取組を支援**
- **貴社ソリューション（業務効率化）の自治体への提案機会・マッチングの場（秋開催予定）**

重点戦略2. 各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援

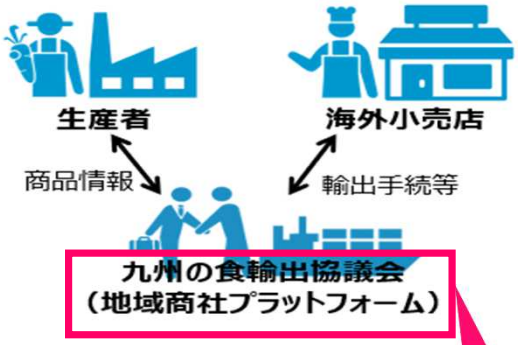
2024 計画

① 食品の輸出拡大に向けた官民共同プロモーションによる 各種輸出フェア等の連携実施
【KPI】九州フェア開催５ヵ国･地域

② 農業の持続的成長に向けた多様な担い手の確保と生産性向上支援
【KPI】農業への労働力支援企業3社、スマート農業導入モデル活用事例３件

③ 中大規模木造建築物の普及による林業活性化とCO2削減への貢献
【KPI】木造非住宅の新規計画１件以上

食品の海外販路開拓



■鹿児島/弓場貿易㈱　■熊本/㈱ABC
■福岡/福永商事㈱、九州農水産物直販㈱
■宮崎/㈱トレードメディアジャパン



海外現地スーパーへの販路開拓

大潤發(台湾)
デイリーファーム(香港)
PPIH(アメリカ)　等

農業労働力・営農支援

①地域の企業で、地域の農業を支える
社員の副業/1日農業バイト、ボランティア
企業研修への農業カリキュラム導入

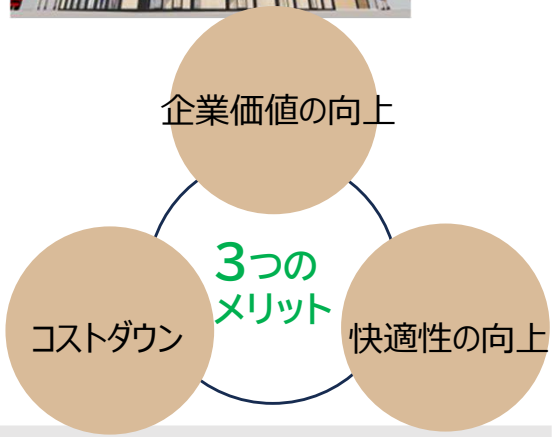


②中山間地域向けスマート農業技術導入モデル
・2023年度:　農研機構と「モデル」策定
・2024.8月:　九州各県へのモデル展開
・2024年度:　耕作放棄地活用の研究開始

九州産木材の需要拡大

環境と調和するオフィス「木」で建てませんか





<会員企業のビジネスチャンス創出や地域との共創に関する今後の展開>

- **地域5商社のネットワークを活用した販路開拓支援**
  （香港、台湾、ﾏﾚｰｼｱ、ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ、米国）
- **「援農」による効果を前面に**
  ＝社員の福利厚生、農業から始める副業
  地域貢献、農業部門参入のきっかけ
- **「モクビル」のメリットPR**
  ＝SDGs･CO2貯蔵、建設費･光熱費の抑制、リラックス効果･調湿効果

重点戦略3. GX推進及び将来にわたって産業と生活を支えるエネルギーの安定供給に資する取組

資源エネルギー・環境委員会

2024計画

① 省エネ・脱炭素の早期実現に向けた更なる意識醸成
② 地域脱炭素達成のための省エネ・脱炭素技術実装支援（脱炭素先行地域の拡大）
【KPI】選定地域３件／1回
③ GX推進戦略に基づくエネルギー安定供給と脱炭素の取組実施（ESG投融資の拡大支援）
【KPI】広域連携プロジェクトの組成（１件）

資源エネルギー・環境委員会推進体制

九経連資源エネルギー・環境委員会
委員長：九州電力瓜生会長　メンバー：324社（含む大学・高専）

連携

九経連資源エネルギー・環境委員会　企画部会
部会長：戸上電機製作所戸上社長
メンバー：44社（エネルギー、製造業等）

九州・沖縄・山口 ESG投融資推進会議
座長：日本政策投資銀行 竹ケ原啓介氏
アドバイザー：環境省秘書課長
委員：九州沖縄山口地銀12行
DBJ九州支店
オブザーバー：
財務省九州財務局
財務省福岡財務支局
経済産業省九州経済産業局
環境省九州地方環境事務所
国土交通省九州地方整備局
国土交通省九州運輸局
農林水産省九州農政局

連携

CN推進研究会
座長：九州大学 伊藤衡平教授
アドバイザー：九州経済産業局
委員：九州電力
西部ガス
トヨタ自動車九州
日本製鉄
JR九州
西日本鉄道
安川電機

環境省九州地方環境事務所との連携

①脱炭素先行地域の組成支援（自治体×企業のマッチング支援）

②地域脱炭素の実現に向けた企業×ユース（学生）セミナーの共催など

委員会事務局（九経連産業振興部）

第7次エネルギー基本計画策定に対する提言

半導体関連企業の集積やデータセンター設置などにより、九州地域における電力需要が増大する可能性が高い。

国が進める「第7次エネルギー基本計画」策定に対して提言（2024年8月、西日本の経済団体4団体と連名で提言）

〔九州の状況を踏まえた提言内容〕
・電力需要の大幅な増加を考慮した設備形成
・カーボンニュートラルの取組みに向けた経済的支援
・高レベル放射性廃棄物処分場に対する国民理解の醸成、候補地の拡大、早期の選定・稼働　など



公明党との意見交換（8/19）、西日本経営協議会要望活動（11/25）などの機会を捉えて首相官邸や関係省庁、与党に対する提言を実施

<会員企業のビジネスチャンス創出や地域との共創に関する今後の展開>
- 貴社の技術・知見 x 地域脱炭素に取組む域内自治体とのマッチング（脱炭素先行地域の拡大）
- 脱炭素経営推進による貴社の競争力強化や売上拡大、資金調達力の強化

重点戦略4. 産学官連携によるイノベーションエコシステム構築支援

2024 計画

① 九州・大学発ベンチャー振興会議、九州・山口ベンチャーマーケット（KVM）等との連携による九州発スタートアップの魅力発信と支援

【*KPI*】資金調達率全国比3.5％

九州・大学発ベンチャー振興会議

大学

・企業ニーズにマッチする大学シーズ提供

・事業化を目指す大学シーズ提供

振興会議

シーズ提出

シーズ提出



産学連携による実践的な支援（九経連、FVP、KOIC）

新事業創出、共同研究

産業界

・企業ニーズの提供

ニーズ提出

・開発に向けたギャップ資金拠出
・共同事業化等事業化支援

資金等拠出

金融機関･VC

・ギャップ資金拠出
・専門人材派遣
・投資など

ギャップ資金の拠出額
累計127百万円
（2018～2023年度）

九州・山口ベンチャーマーケット

・ベンチャー企業の資金調達や販路拡大を目的としたピッチコンテスト「九州・山口ベンチャーマーケット(KVM)」を開催

・九州・山口の各県および経済団体で構成する実行委員会が運営



<会員企業のビジネスチャンス創出や地域との共創に関する今後の展開>

- **大学発シーズを活用した課題解決や共同研究の推進**
- **ベンチャーの新技術を活用した課題解決や新たな事業領域の拡充** →「ピッチイベント」への積極的参加を！

重点戦略5. アジア地域諸国・世界との連携強化

2024 計画

① MOU締結先の企業と九経連会員企業との交流機会の提供（ベトナムミッション派遣）
【*KPI*】ミッション参加企業*20*社*50*名

② 他団体と連携したMICE等誘致支援

MOU締結関係機関とのネットワークの維持と交流、九州プロモーションセンターinハノイ（K.P.C.）PR促進



フィリピン大使館





インドネシア大使館

海外のMOU締結相手先との関係強化・情報連携のため、関係各所を訪問し意見・情報交換を実施（2024.6月）



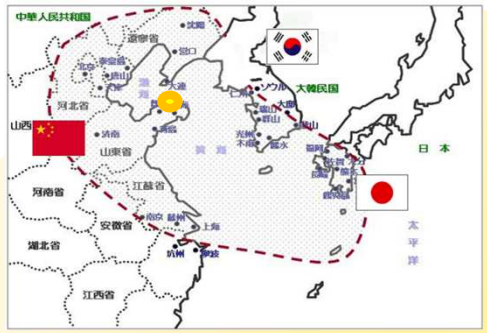
ベトナム

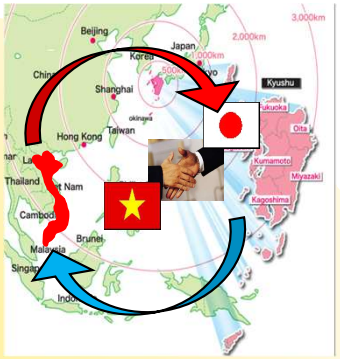




ハノイでの「福岡市企業誘致セミナー」でのプレゼンとブース出展でベトナム現地関係者にK.P.C.をPR（2024.6月）
九経連四季報にK.P.C.のPR特集記事を掲載（2024.7月）

環黄海会議（九州・中国・韓国）・九韓会議の開催、九州・ベトナム経済交流ミッションの派遣





・環黄海会議と九韓会議の開催
3カ国・地域間の経済交流促進（2024.11月、別府市）
・ベトナムに経済交流ミッション派遣
九州の食のビジネス拡大へ（2025年3月）



九州プロモーションセンター(K.P.C.)



ホーチミンでのイベントに出展予定

<会員企業のビジネスチャンス創出や地域との共創に関する今後の展開>

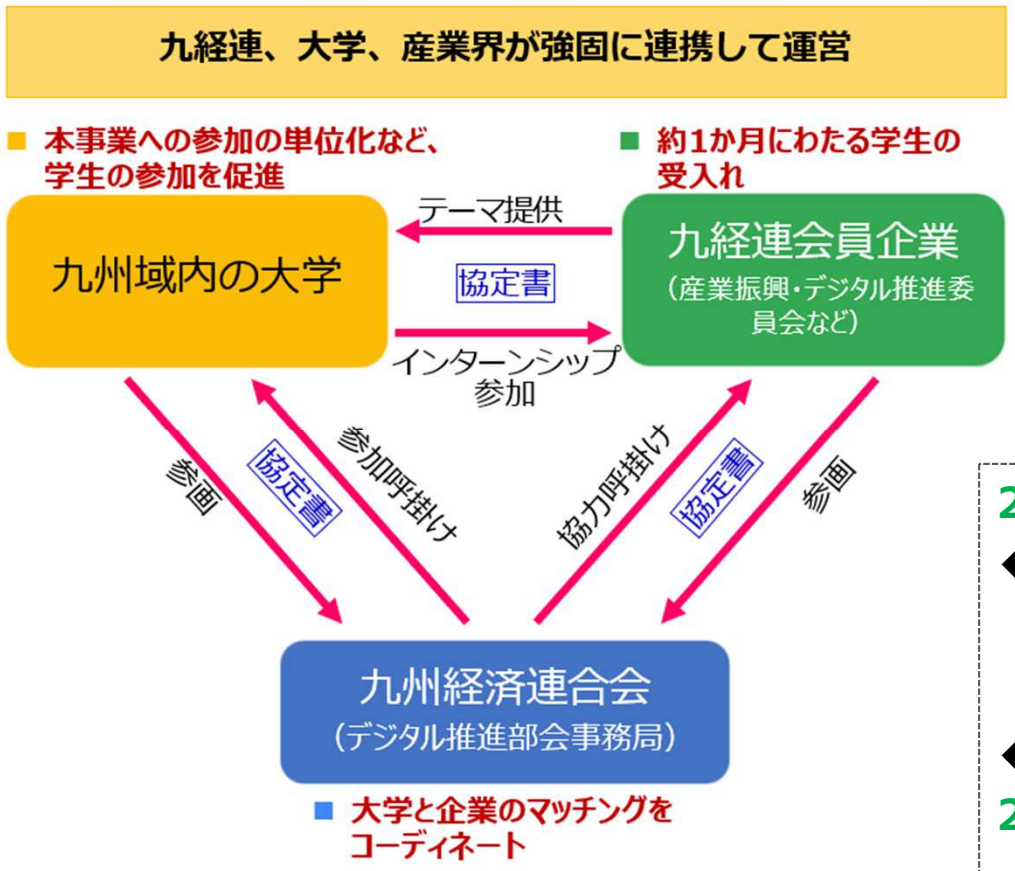
- **九州に対して期待を持つ海外の声に対応することで、新たなビジネスチャンスを創出**
- **K.P.C.の更なる利活用を通じて、九経連会員のベトナム・アセアンとの経済交流を促進**

重点戦略6. 産学官連携による高度専門人材の育成支援

2024 計画

① 先導的ICT人材育成事業（インターンシップ）の推進と拡大に向けたスキーム策定

【*KPI*】インターンシップ参加*13*社/*22*名 ・九州広域への拡大スキームの策定





2007年～2023年 実績300名

◆参加 **13**大学
北九州市立大学、九州工業大学、九州産業大学、九州大学
福岡工業大学、福岡大学、熊本大学、崇城大学、佐賀大学
長崎大学、長崎県立大学、鹿児島大学、西日本工業大学

◆受入企業 **33**社

2024年 学生16名、企業13社参加

キックオフ会議開催（2024.8.1）

<会員企業のビジネスチャンス創出や地域との共創に関する今後の展開>

- 九州における「優れた技術力を持つ企業」「ICT技術者が活躍できる企業」の存在をアピール
- 約1か月のインターンシップ＝学生の斬新な発想や多様な価値観に触れることによる社内の活性化

重点戦略7. 九州地域の経済・産業活性化による所得・給与向上の取組

2024 計画

① 適正な価格転嫁による成長と分配の好循環の実現　　【KPI】九州全県での支援制度拡充

経済界が共同宣言、経団連とも認識共有

2024.2 経済4団体長会議

①「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」
（内閣官房及び公正取引委員会、2023.11）の遵守徹底
②「パートナーシップ構築宣言」の趣旨の徹底と、宣言への参画を会員企業等に広く呼びかける
③適正価格での最終消費者への提供について社会全体の理解のより一層の促進
など、九州地域の各県と協働しながら取り組む

2024.3 経団連との懇談会



経団連など経済三団体による「構造的な賃上げによる経済好循環の実現に向けた要請（2024.1）」に呼応する形で、上記の宣言を行ったことを報告し、オールジャパンでの構造的賃上げ機運を醸成

九州地域戦略会議にて、各県知事へお願い

2024.6 九州地域戦略会議

【各県知事へお願い】経済界・企業の取組へ後押しを

◆ 賃上げモメンタムの維持・強化

サプライチェーン全体での労務費を含めた適切な価格転嫁が実効性をもって行われるよう、各県の政労使で努力継続を

◆ 一段の取引適正化への具体的な取組
～価格転嫁を社会的規範へ～

① 公共調達・公共工事における受注企業と、その下請け・孫請け企業間の取引適正化の徹底
② パートナーシップ構築宣言の推進と、中小企業の価格交渉力向上に対する支援
③ BtoC取引を含め、生産コストに見合う適正価格で売買することへの理解促進と意識醸成

<会員の皆様へのお願い>
- **お取引企業による労務費を含めた価格転嫁へのご理解を**
- **「パートナーシップ構築宣言」へのご参画を**

重点戦略8. 多様性・包摂性ある風土の醸成

2024 計画

①ジェンダー主流化の取組 【*KPI*】 ジェンダー平等推進のためのあるべき法整備に関する提言（*12*月）
WE-Net「九州」研修会スタート/第*11*期生（*2025*年*1*月）
全ての委員会の企画部会等を対象に女性管理職の参画*10*名以上

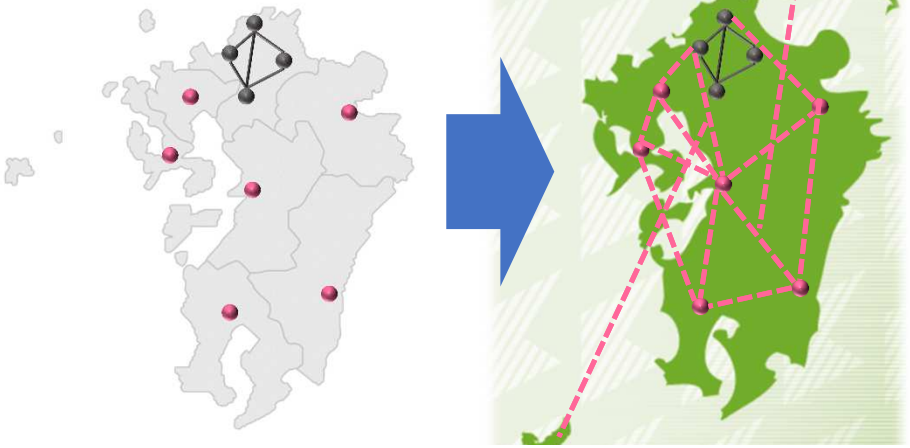
WE-Net福岡からWE-Net九州 へ

2013スタート ～ 2023年度で10期生が修了

300名を超える女性管理職ネットワーク形成



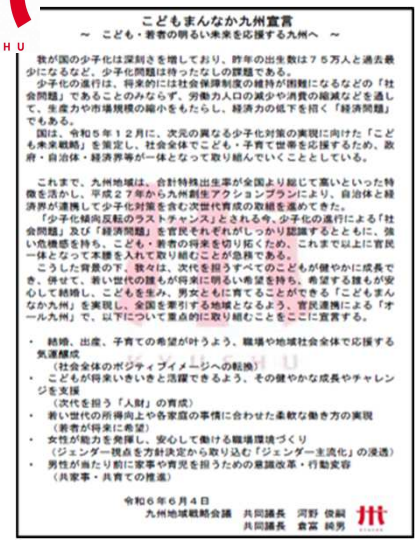
九州にネットワーク拡大へ



2024.12月 11期生プログラム開始（40名）
年4回の定例会で、ビジネスや社会課題の解決を考え提言
ジェンダー平等x九経連事業にマッチする研修テーマ(「健康経営」等)

こどもまんなか九州宣言に「ジェンダー主流化」視点

2024.6月 第45回九州地域戦略会議(熊本)



こどもまんなか九州宣言
～ こども・若者の明るい未来を応援する九州へ ～

我が国の少子化は深刻さを増しており、昨年の出生数は７５万人と過去最少になるなど、少子化問題は待ったなしの課題である。
少子化の進行は、将来的には社会保障制度の維持が困難になるなどの「社会問題」であることのみならず、労働力人口の減少や消費の縮減などを通して、生産力や市場規模の縮小をもたらし、経済力の低下を招く「経済問題」でもある。
国は、令和５年１２月に、次元の異なる少子化対策の実現に向けた「こども未来戦略」を策定し、社会全体でこども・子育て世帯を応援するため、政府・自治体・経済界等が一体となって取り組んでいくこととしている。

これまで、九州地域は、合計特殊出生率が全国より総じて高いといった特徴を活かし、平成２７年から九州創生アクションプランにより、自治体と経済界が連携して少子化対策を含む次世代育成の取組を進めてきた。
「少子化傾向反転のラストチャンス」とされる今、少子化の進行による「社会問題」及び「経済問題」を官民それぞれがしっかり認識するとともに、強い危機感を持ち、こども・若者の将来を切り拓くため、これまで以上に官民一体となって本腰を入れて取り組むことが急務である。
こうした背景の下、我々は、次代を担うすべてのこどもが健やかに成長でき、併せて、若い世代の誰もが将来に明るい希望を持ち、希望する誰もが安心して結婚し、こどもを生み、男女ともに育てることができる「こどもまんなか九州」を実現し、全国を牽引する地域となるよう、官民連携による「オール九州」で、以下について重点的に取り組むことをここに宣言する。

・ 結婚、出産、子育ての希望が叶うよう、職場や地域社会全体で応援する気運醸成
（社会全体のポジティブイメージへの転換）
・ こどもが将来いきいきと活躍できるよう、その健やかな成長やチャレンジを支援
（次代を担う「人財」の育成）
・ 若い世代の所得向上や各家庭の事情に合わせた柔軟な働き方の実現
（若者が将来に希望）
・ 女性が能力を発揮し、安心して働ける職場環境づくり
（「ジェンダー主流化」の浸透）
・ 男性が当たり前に家事や育児を担うための意識改革・行動変容
（共家事・共育ての推進）

令和６年６月４日
九州地域戦略会議 共同議長 河野 俊嗣
共同議長 倉富 純男

「ジェンダー主流化」の観点より以下2点を宣言に盛り込む！

■女性が能力を発揮し、安心して働ける職場環境づくり（「ジェンダー主流化」の浸透）

■男性が当たり前に家事や育児を担うための意識改革・行動変容（共家事・共育ての推進）

官民の役割・行動を明確化、具体的な取組へ
⇒官民連携プロジェクト（九州知事会と検討中）
戦略会議 次期九州創生アクションプラン(2025-29)

<会員企業のビジネスチャンス創出や地域との共創に関する今後の展開>
- **貴社の女性活躍推進へ、組織を超えたオール九州でのネットワークを獲得**
- **組織内の多様性が促進され、新たな視点でのビジネス展開が期待(＝ジェンダー主流化)**

重点戦略9. ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進

交通委員会　関門連携委員会

2024 計画

① インフラ整備の事業化及び事業の早期実現に向けた要望活動　【KPI】要望事業の着実な整備進捗
② 九州MaaSの推進　【KPI】設立総会開催（4月）、サービス開始（8月頃）

交通インフラ整備要望活動・九州MaaSの取り組み

地域経済を支える人流・物流

ハード　交通インフラの**着実な整備**の必要性
⇒ 地域が一体となった政府等への**要望活動**の推進

ソフト　**顕在化する地域公共交通の課題**への対応が不可避
⇒ 官民が一体となった「九州MaaS」の推進







公共交通崩壊への深刻な懸念
・人口減少・マイカー普及による需要の継続的縮小
・労働力確保・継続するコロナ禍の影響・原油高
・地域交通ネットワークの廃止・減便による急速な縮小

×

観光:インバウンド消費の見劣と周遊環境が未整備
・全国平均より低いインバウンド一人当たりの旅行消費額
・広域に分散する観光資源へのアクセスの向上
・アフターコロナの観光誘致の地域間競争

課題解決の手段として

九州広域での官民・交通事業者間の共創・連携による「九州MaaS」の取り組み

- サービスPF運用
- ナレッジ集約 人材確保・育成
- フィジカル連携推進
- データ利活用推進

デジタルを活用した、**利便性が高く、持続可能な地域交通ネットワークの構築**

<会員企業のビジネスチャンス創出や地域との共創に関する今後の展開>

- 要望活動を通じ、社会基盤整備や地域・業界の課題解決に向けた政策実現を政府・与党などに働きかけ
- 地域公共交通が抱える諸課題の解決に向け、九州の官民が一体となった取り組みを推進
- 「九州MaaS」による、観光や商業など「移動目的」と交通が連携した新たな需要の創出

重点戦略9. ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進

2024 計画

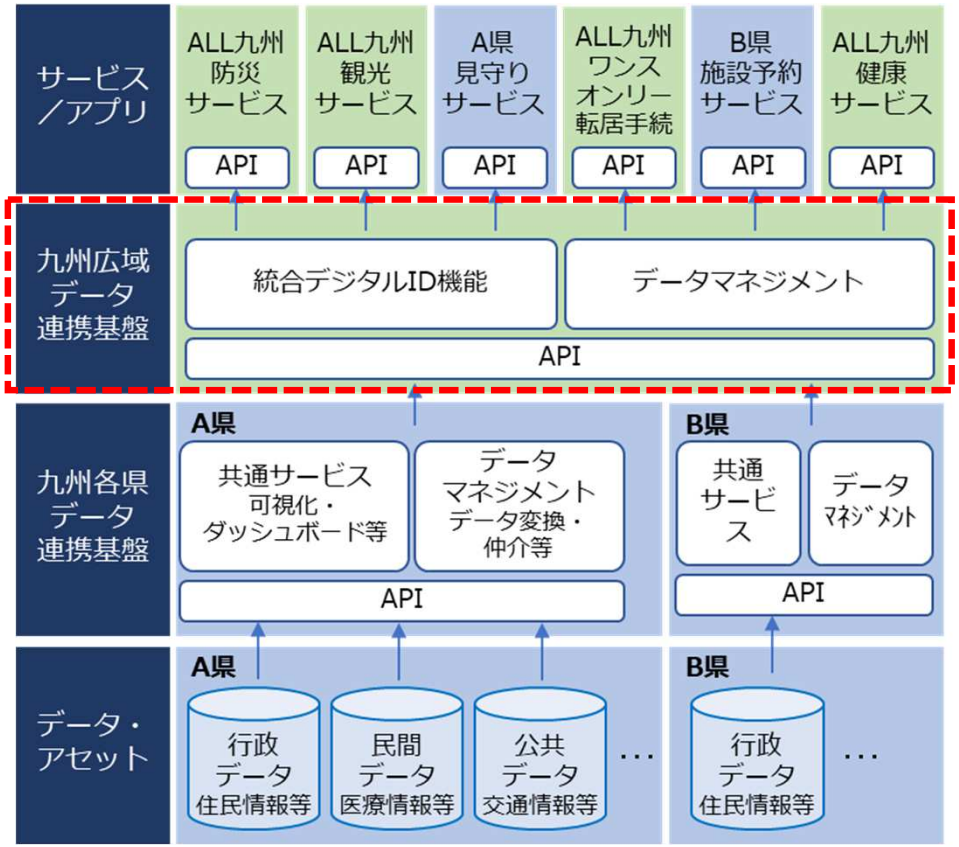
①九州広域データ連携プラットフォーム（QDP）の在り方に関する調査・検討

【*KPI*】各自治体の基盤構築状況や内閣府方針を踏まえた*QDP*の構成・機能・データセットの方針策定

②九州広域データ連携プラットフォーム（QDP）を活用したユースケースの創出と課題抽出

【*KPI*】防災/観光の２分野におけるユースケースをそれぞれ創出し、*QDP*構築時の課題等を抽出

九州広域データ連携プラットフォーム



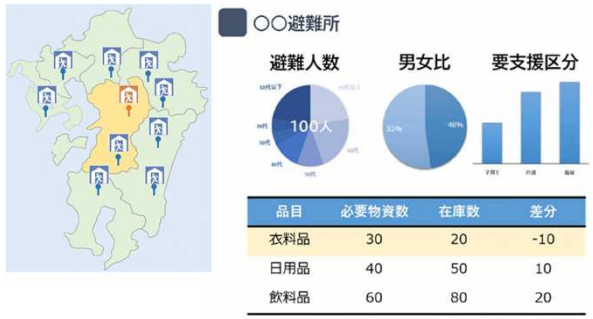
ユースケースの創出（例：アイデア公募資料より抜粋）

【防災】

LINEを活用した被災現場の情報連携サービス

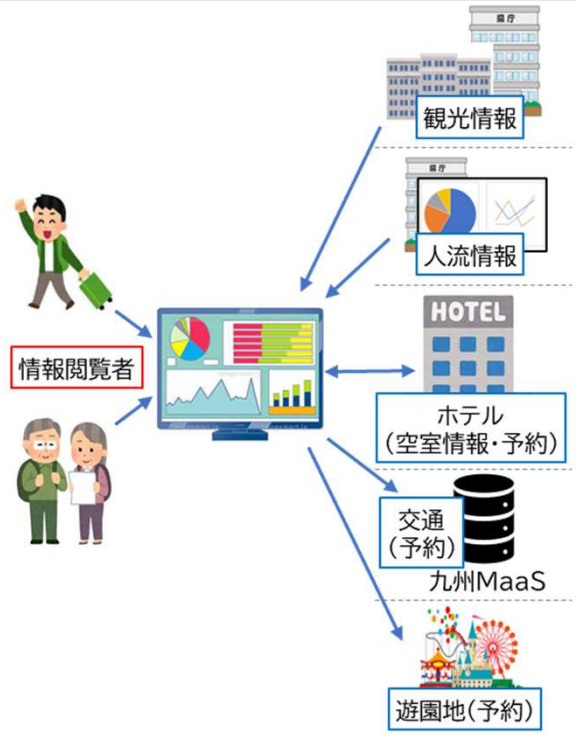


九州広域避難所備蓄共有システムサービス



【観光】

旅行ワンストップサービス



<会員企業のビジネスチャンス創出や地域との共創に関する今後の展開>

- **九州広域データ連携プラットフォームを活用した新たなビジネスの構築**
- **九州広域データ連携プラットフォームを活用した貴社サービスの価値向上および規模拡大**

重点戦略10. 地域の暮らしと産業を守る防災・減災機能の高度化支援

2024 計画

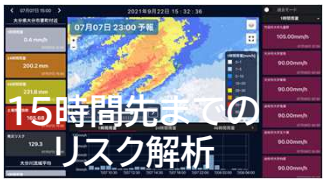
① 防災DXの官民共創（災害対策高度化支援、防災対策サービスの官民共創、広域連携の仕組みづくり）

【*KPI*】 災害情報活用における広域連携の実証*2*件以上
雷による瞬低・瞬停リスク低減のための落雷予測技術の有効性検証*5*社
九州防災*DX*タスクフォース会員企業のリソースを活用したサービスの企画・*PoC*準備*1*件

災害情報活用プラットフォームの共同利用による広域連携の実証・実装

〈大分県・災害情報活用プラットフォーム「PREIN」〉







・県境を跨いだPoC（大分・宮崎、福岡、佐賀、長崎、山口）
・九州全県合同勉強会（年4回）

✖

九州防災DXタスクフォース
（民間推進チーム発足
2023.8月）

パートナー企業（7社）

コアメンバー

一般社団法人 九州経済連合会 Kyushu Economic Federation
東京海上日動
SAP
INSPIRATION+ 1% Inspiration and 99% Perspiration
I-Resilience

✖

産業（特に半導体）を支える災害対策

・半導体工場における瞬低・瞬停リスク低減のための落雷予測技術の有効性検証（2024.8月～10月、4社）



<会員企業のビジネスチャンス創出や地域との共創に関する今後の展開>

- 貴社サービスを活用した官民災害対策高度化支援
- 貴社の持つデータや強みを活かした防災分野の新たなビジネス構築（避難所業務のデジタル化等）

重点戦略11. 九州各地域に共通する課題・九州全域に波及する課題の解決

2024 計画

① 「ツール・ド・九州」開催とそれを活かした地域活性化
【KPI】2025大会の開催県拡大、地域活性化事業の実施（開催3エリア）
② 地域に根差した連携事業の展開（人材確保・活躍推進、交流・関係人口拡大、幸せコミュニティ推進）
【KPI】地域資源活用モデル創出（2エリア）
③ 各地域委員会との協働

「ツール・ド・九州」の拡大

「熱い走りを 美しい九州を 世界へ」

2023 第1回大会（10/6～9）
- ☞ 開催県　福岡・熊本・大分
- ☞ 観客数 **88,300人**
  経済波及効果 **26.1億円**

2024 第2回大会
- ☞ 10/11小倉クリテリウム
- ☞ 10/12～14ステージレース（大分・熊本・福岡）
- ☞ 観客数 **101,000人**

2025 第3回大会：開催県拡大へ



九州全域のサイクルツーリズムを応援

「サイクリングアイランド九州」

◆ブランド認定　：6つの品質基準で安全安心なコース
◆誘客促進　　：九州各地のサイクリングツアー商品
◆地域との連携強化：　魅力的なサイクリング体験







Make Kyushu Sustainable
～九州の持続可能な未来のために

＜地域貢献・復興＞
・若者の地域理解



＜環境＞
・クリーンエネルギー



＜健康＞
・子供体験教室



＜先端技術の実証＞
・デジタル地図情報の活用
・防災通報システムの実証

＜会員企業のビジネスチャンス創出や地域との共創に関する今後の展開＞

- **ツール・ド・九州を通じた貴社のSDGsの取組や地域貢献活動の発信**
  → より地域に近いエリアで、環境にやさしいスポーツを応援することによる、企業の価値向上
- **地域のサイクルイベント等への参画による企業認知度やブランドイメージの向上**

マイナビ　ツール・ド・九州2024振り返り

マイナビ ツール･ド九州2024 2024.10.11～14

○開催ステージ

●10/11　小倉城クリテリルム



走行区間：小倉城周回コース

●10/12　大分ステージ



走行区間：別府市→日田市

●10/13　熊本ステージ



走行区間：南小国町→南阿蘇村

●10/14　福岡ステージ



走行区間：岡垣町→宗像市

○大会模様









重点戦略11. 九州各地域に共通する課題・九州全域に波及する課題の解決

多様な人材の獲得・活躍に向けた取組み

若者流出防止 「locus(ローカス)」 ～高校生向け探究学習プログラム

高校の必修事業「**総合的な探究の時間**」を活用した地元企業を知る機会創出

地域課題に対し地域企業と共に解決策を模索する(グループワーク)

高校生

企業が高校へ来校



2024年度 400名
大分県 3校、協力企業 6社
熊本県 4校、協力企業10社
福岡県 5校、協力企業12社

自社の技術、リソースなどを高校生に伝え、共に考える事により、企業の本質を知ってもらい、将来の雇用に繋げる

企業



【今後】業界(半導体、農業等)をテーマにした探究教材で、思い込みを取り除き、興味を喚起し将来へ繋げる

域外人材・副業人材の活用 「人材共有モデル」の検討



柔軟な働き方による 都市人材と地域とのマッチング

九州地域での人材に関する現状、課題、ニーズ及び既存の人材共有モデルの事態等を地域参事の協力のもと調査を行い、九経連としての役割、方向性を整理

東京の会社員がテレワークを活用して佐賀の企業で副業

WE-Net福岡 修了生の部会参画プロジェクト

2023年度に10期生が修了。
300名を超える女性管理職ネットワークを形成

ジェンダー主流化

あらゆる分野で“公平なのか”

⇒九経連活動への更なるダイバーシティ視点の取り込みのため、全ての委員会の企画部会を対象に、会員企業の女性管理職(WE-Net福岡」修了生)の参画促進



※WE-Net福岡とは
福岡エリアを中心とした企業や団体の部課長級の女性管理職ネットワーク団体。
企業・団体の枠を超えた女性管理職の交流と相互研鑽を目的として年間4回の勉強会を実施。
昨年度10期生を終え、300名以上のネットワークが形成されている。

留学生の秋・通年採用の導入・拡充に向けて



九州企業と留学生をつなぐマッチングサイト
秋・通年採用の九州企業コーナー(準備中)
9月卒業生の採用活動見直しで、優秀な留学生を獲得

(登録状況： 留学生168名／九州企業99社)



九州企業にとってのチャンス

<会員企業のビジネスチャンス創出や地域との共創に関する今後の展開>

- 地元に定着したい若い人材の確保、企業の認知度やブランドイメージの向上
- 副業人材の多様なバックグラウンドを活かした新たなサービスやプロダクトの開発
- 海外市場への進出や多文化対応の推進

探究学習プログラム「locus」

マイナビ ツール・ド・九州2024×locus

【テーマ】住み続けたくなる街にするために自分達は何ができるか？

事前学習 → 企業による授業 → 議論 → ツール・ド・九州 → 発表

【5月～7月】
課題をインプットする
↓
課題解決のアイデアを考える
↓
事前に企業の情報を収集



【7月～9月】
企業の視点を学ぶ

ツールドに関わる企業の取組を例に企業活動を学ぶ

それぞれの企業による課題解決事例を参考に自身の課題解決に応用

【8月～9月】
企業講話をもとにそれぞれのグループで課題解決策を議論
↓
他の地域で同じ課題に挑戦している高校生との中間発表・ディスカッションを通して他の地域の視点を学ぶ
↓
ブラッシュアップ

【10月】
実際に観戦、ボランティア参加（任意）
↓
当日の様子を踏まえて解決策をブラッシュアップ



【11月～1月】
各エリアごとに報告会
↓
代表グループによる最終プレゼン
↓
各県庁への発表（予定）

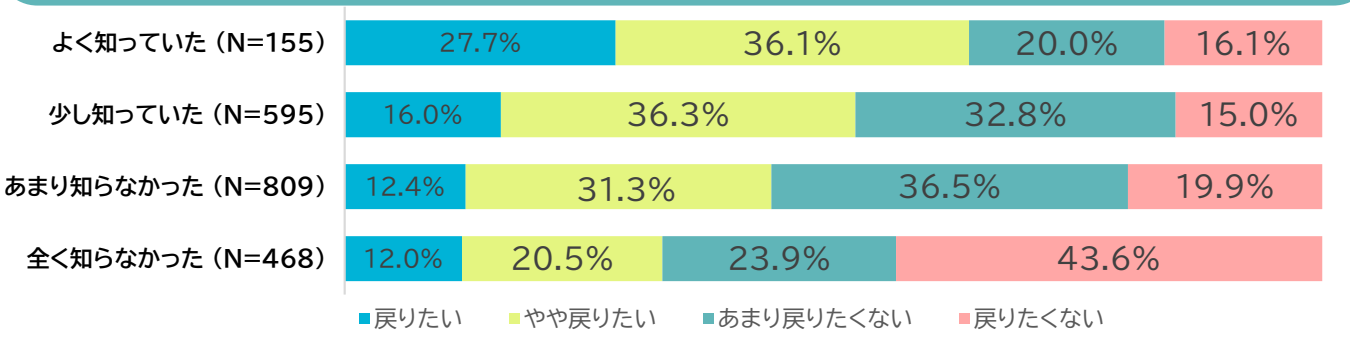


自分たちの住む地域の課題に対し、地元企業と共に解決策を模索する

【高校生】
地元を知る・地元企業を知る
【地元企業】
自社の技術、リソースなどを高校生に伝え、企業の本質を知ってもらう

シビックプライドの醸成、将来的な地元企業への就職・Uターンを目指す

出身市町村へのUターン希望　－高校時代までの地元企業の認知程度別－



出典：「UIJターンの促進・支援と地方の活性化－若年期の地域移動に関する調査結果－」独立行政労働政策研究・研究機構（2016年）

【今 後】
業界（半導体、農業等）をテーマにした探究教材で、思い込みを取り除き、興味を喚起し将来へ繋げる

